

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤伸樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤伸樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第76期	第77期	第76期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	73,163	81,983	160,709
経常利益	(百万円)	5,187	4,433	12,566
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,564	5,212	8,715
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,133	5,692	12,229
純資産額	(百万円)	104,334	111,451	108,696
総資産額	(百万円)	143,059	173,355	161,742
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	93.97	137.42	229.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	72.8	62.9	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,114	7,331	12,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,957	10,587	14,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,752	4,534	6,929
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	22,417	27,198	25,411

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業)

当中間連結会計期間において、テンパール工業株式会社の株式取得に伴い、同社及びベトナムテンパール工業有限責任会社を連結子会社としています。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社34社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、各種政策効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、中東地区をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資には持ち直しの動きがみられるとともに、部材の調達難はほぼ解消されました。一方、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなるとともに、民間非居住建築物棟数は弱含んでいるほか、機械受注は持ち直しに足踏みがみられます。また、原材料価格の高騰は長期化するなど、依然として先行きに懸念が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、当期よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当中間連結会計期間においては、新たにグループ化した子会社の連結効果や価格改定の効果、案件価格の改善効果により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、産業機器市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は81,983百万円と前年同期比12.1%の増収、営業利益は4,063百万円と同14.8%の減益、経常利益は4,433百万円と同14.5%の減益となりました。また、子会社株式の取得に伴う特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は5,212百万円と同46.2%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、案件価格の改善効果による高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は30,133百万円と同21.7%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果のほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は11,030百万円と同7.8%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、配・分電盤やキャビネットに関連するパーツ等の売上が増加した結果、売上高は8,089百万円と同30.1%の増収となりました。

(二) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、子会社化したEMソリューションズ(株)の連結効果により売上が増加したほか、高圧受電設備に関連した電気工事案件の売上が増加した結果、売上高は2,038百万円と同14.6%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は51,291百万円と同19.3%の増収となりました。一方、新工場稼働に伴う減価償却費の増加などにより、セグメント利益(営業利益)は3,040百万円と同9.5%の減益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は23,634百万円と同3.7%の増収となりました。一方、仕入価格の高騰や価格競争の激化による収益率低下等によりセグメント利益(営業利益)は474百万円と同41.4%の減益となりました。

電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、今夏の猛暑により国内エアコン関連市場の需要が一部回復した一方、産業機器市場や海外自動車市場等の需要減少がみられたことから、売上高は7,057百万円と同4.2%の減収、セグメント利益(営業利益)は460百万円と同22.9%の減益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少した一方で、棚卸資産や有形固定資産などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ11,612百万円増加し、173,355百万円となりました。

負債は、未払金や未払法人税などが減少した一方で、短期借入金などが増加したことにより8,857百万円増加し、61,904百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当6,009百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上5,212百万円や非支配株主持分の増加2,242百万円、その他の包括利益累計額の増加570百万円などにより合計では2,754百万円増加し、111,451百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,786百万円増加の27,198百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは7,331百万円(前年同期6,114百万円)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益6,773百万円の計上に対し、負ののれん発生益の計上2,395百万円、棚卸資産の増加1,991百万円や仕入債務の減少1,294百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,925百万円や売上債権の減少6,512百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは10,587百万円(前年同期6,957百万円)となりました。

これは、固定資産の取得による支出6,695百万円や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,216百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは4,534百万円(前年同期2,752百万円)となりました。

これは、配当金の支払額6,003百万円などによる資金の減少があった一方で、短期借入金の増加8,649百万円や長期借入れによる収入2,000百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,493百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株です。
計	40,458,000	40,458,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		40,458		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	18.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	4,626	12.16
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,366	6.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	4.17
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	941	2.48
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	786	2.07
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	2.05
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	586	1.54
有限会社横山不動産	愛知県瀬戸市東横山町100	515	1.35
計		20,158	53.00

- (注) 1 当社は自己株式2,425千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式96千株を所有しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,626千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 941千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,425,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,961,700	379,617	
単元未満株式	普通株式 71,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000		
総株主の議決権		379,617	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式96,700株(議決権の数967個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,425,100		2,425,100	5.99
計		2,425,100		2,425,100	5.99

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式96,700株(0.25%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式48株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,475	28,056
受取手形、売掛金及び契約資産	1 39,617	35,642
商品及び製品	9,526	12,221
仕掛品	3,629	6,256
原材料及び貯蔵品	9,068	11,492
その他	2,720	2,784
貸倒引当金	210	239
流動資産合計	90,826	96,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,699	26,515
機械装置及び運搬具（純額）	7,635	11,202
土地	17,413	19,137
リース資産（純額）	209	214
建設仮勘定	4,565	2,140
その他（純額）	1,591	2,120
有形固定資産合計	56,114	61,331
無形固定資産		
のれん	583	510
その他	2,976	3,068
無形固定資産合計	3,560	3,578
投資その他の資産		
投資有価証券	5,557	5,820
繰延税金資産	369	543
退職給付に係る資産	3,912	4,176
その他	1,439	1,725
貸倒引当金	36	34
投資その他の資産合計	11,241	12,231
固定資産合計	70,916	77,141
資産合計	161,742	173,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,389	16,237
短期借入金	8	9,062
1年内返済予定の長期借入金	1,848	4,035
リース債務	154	125
未払法人税等	3,034	1,954
賞与引当金	3,184	3,079
役員賞与引当金	-	31
関係会社整理損失引当金	64	63
建物解体費用引当金	147	147
資産除去債務	55	82
その他	9,899	6,721
流動負債合計	33,785	41,540
固定負債		
長期借入金	² 16,221	16,012
長期未払金	36	36
リース債務	325	362
繰延税金負債	571	895
株式給付引当金	101	92
建物解体費用引当金	230	230
役員退職慰労引当金	-	18
退職給付に係る負債	1,538	1,997
資産除去債務	154	554
その他	80	161
固定負債合計	19,260	20,364
負債合計	53,046	61,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,714
利益剰余金	91,728	90,932
自己株式	3,205	3,195
株主資本合計	102,088	102,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	1,818
為替換算調整勘定	2,150	3,310
退職給付に係る調整累計額	2,025	1,841
その他の包括利益累計額合計	6,399	6,970
非支配株主持分	208	2,451
純資産合計	108,696	111,451
負債純資産合計	161,742	173,355

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	73,163	81,983
売上原価	53,455	60,217
売上総利益	19,708	21,765
販売費及び一般管理費	14,936	17,702
営業利益	4,771	4,063
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	125	142
受取家賃	42	71
為替差益	178	50
その他	101	224
営業外収益合計	474	523
営業外費用		
支払利息	25	76
その他	33	78
営業外費用合計	58	154
経常利益	5,187	4,433
特別利益		
固定資産売却益	4	5
関係会社清算益	64	-
負ののれん発生益	-	2,395
特別利益合計	68	2,401
特別損失		
固定資産除売却損	14	61
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	15	61
税金等調整前中間純利益	5,240	6,773
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,794
法人税等調整額	30	127
法人税等合計	1,688	1,667
中間純利益	3,551	5,105
非支配株主に帰属する中間純損失()	12	106
親会社株主に帰属する中間純利益	3,564	5,212

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	3,551	5,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	401
為替換算調整勘定	1,087	1,194
退職給付に係る調整額	10	206
その他の包括利益合計	1,581	586
中間包括利益	5,133	5,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,135	5,783
非支配株主に係る中間包括利益	2	91

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,240	6,773
減価償却費	2,128	2,925
のれん償却額	122	85
負ののれん発生益	-	2,395
賞与引当金の増減額(は減少)	134	331
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	3
株式給付引当金の増減額(は減少)	5	8
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	11	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	0	172
受取利息及び受取配当金	151	177
支払利息	25	76
固定資産売却損益(は益)	2	30
固定資産除却損	12	25
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
関係会社清算損益(は益)	64	-
売上債権の増減額(は増加)	2,552	6,512
棚卸資産の増減額(は増加)	1,961	1,991
仕入債務の増減額(は減少)	1,623	1,294
未払消費税等の増減額(は減少)	386	707
その他	3	709
小計	6,576	10,077
利息及び配当金の受取額	174	177
利息の支払額	20	62
法人税等の支払額	615	2,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,114	7,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	197	0
定期預金の払戻による収入	136	162
固定資産の取得による支出	6,904	6,695
固定資産の売却による収入	4	2
投資有価証券の取得による支出	60	311
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	-
貸付けによる支出	-	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,216
子会社の清算による収入	64	-
その他	42	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,957	10,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	8,649
長期借入れによる収入	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	27	25
配当金の支払額	2,161	6,003
自己株式の取得による支出	1	0
その他	44	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,752	4,534

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,318	1,786
現金及び現金同等物の期首残高	20,098	25,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,417	27,198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、テンパール工業株式会社の株式取得に伴い、同社及びベトナムテンパール工業有限責任会社を連結の範囲に含めています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主な国内子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「2026中期経営計画」に基づき、積極的な成長投資により収益力の強化を図ります。

このような環境の中で、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、国内の有形固定資産の使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益は454百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ455百万円増加しています。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	297百万円	百万円
電子記録債権	490	

- 2 当社グループは設備資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しています。当中間連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	百万円
借入実行残高	18,000	
差引額	2,000	

なお、当該特定融資枠契約のコミットメント期間は2024年7月31日に終了しており、2024年10月31日より返済を開始しています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
運賃	2,153百万円	2,386百万円
広告宣伝費	328	400
貸倒引当金繰入額	26	10
従業員給料	3,954	4,806
賞与引当金繰入額	1,029	1,297
役員賞与引当金繰入額	31	31
役員退職慰労引当金繰入額		4
株式給付引当金繰入額	5	7
退職給付費用	257	226
事業税	196	230
減価償却費	576	666
賃借料	115	260
研究開発費	1,461	1,493
のれん償却費	122	85
その他	4,678	5,792
計	14,936	17,702

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	23,754百万円	28,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,337	858
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)		
現金及び現金同等物	22,417	27,198

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,167	57	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	2,738	72	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,009	158	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	2,434	64	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,995	22,801	7,365	73,163		73,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,382	136	10	2,528	2,528	
計	45,378	22,938	7,376	75,692	2,528	73,163
セグメント利益	3,361	809	596	4,767	3	4,771

(注) 1 セグメント利益の調整額3百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,291	23,634	7,057	81,983		81,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	165	17	2,278	2,278	
計	53,386	23,800	7,074	84,261	2,278	81,983
セグメント利益	3,040	474	460	3,975	88	4,063

(注) 1 セグメント利益の調整額88百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては2,395百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び主な国内子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」において408百万円、「電気・情報インフラ関連 流通事業」において8百万円、「電子部品関連 製造事業」において37百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年1月31日付けでテンパール工業株式会社の株式の一部を取得する旨の株式譲渡契約書を締結し、2024年4月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、2023 中期経営計画では、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」のなかで「新規事業」「コア事業」「海外事業」という3つの重要施策を掲げてきました。本件は、コア事業をより強化し、強固なビジネスモデルへの変革を目指すものです。

本株式取得により、これまで両社が培ってきた異なる技術や得意分野を最大限活用し、いち早く開発・製品化に取り組むことで、新しい価値の提供と、より安全、安心な製品をお客様へ提供することを想定しています。また、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、相互にシナジーを発揮し、両社の持続的な企業価値向上と共に地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループを目指していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月30日（株式取得日）

2024年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

57.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,827百万円
取得原価		2,827

4 発生した負ののれんの金額、発生要因

(1) 発生した負ののれん

2,395百万円

(2) 発生要因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年4月30日及び2024年5月10日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は2024年4月30日及び2024年5月10日付けで、連結子会社であるテンパール工業株式会社の非支配株主から株式を追加取得しました。

追加取得した議決権比率は17.34%であり、議決権比率の合計は74.47%となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	858百万円
取得原価		858

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	42,995	58.8
(配電盤)	24,768	33.9
(キャビネット)	10,230	14.0
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	6,218	8.5
(工事・サービス)	1,778	2.4
電気・情報インフラ関連 流通事業	22,801	31.1
電子部品関連 製造事業	7,365	10.1
顧客との契約から生じる収益	73,163	100.0
外部顧客への売上高	73,163	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメント	売上高(百万円)	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	51,291	62.6
(配電盤)	30,133	36.7
(キャビネット)	11,030	13.5
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	8,089	9.9
(工事・サービス)	2,038	2.5
電気・情報インフラ関連 流通事業	23,634	28.8
電子部品関連 製造事業	7,057	8.6
顧客との契約から生じる収益	81,983	100.0
外部顧客への売上高	81,983	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	93円97銭	137円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,564	5,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,564	5,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,930	37,932

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は102,700株、当中間連結会計期間は100,470株です。

2 【その他】

2024年11月5日開催の取締役会において、2024年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	2,434百万円
1株当たりの中間配当金	64円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び主要国内連結子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。